

平成30年労働組合基礎調査結果概要（和歌山県）

平成30年労働組合基礎調査（和歌山県分）の結果を取りまとめましたので、その概要を公表します。

1 調査の目的・範囲

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とするもの。

日本全国のすべての労働組合（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む）を対象として、毎年実施している一般統計。

2 調査対象日

調査対象日は、平成30年6月30日現在

3 結果の概要

- (1) 本県の労働組合数は、445組合で、前年同期に比べて2組合増加したが、労働組合員数は、49,376人で前年同期に比べて211人減少した。（第1表）
- (2) 県内の主要団体別の労働組合員数は、連合和歌山30,183人（189組合）、県地評7,514人（108組合）。
適用法規別の労働組合数及び組合員数は、労働組合法適用組合が355組合・34,502人、行政執行法人の労働関係に関する法律適用組合が3組合・231人、地方公営企業労働関係法適用組合が2組合・149人、国家公務員法適用組合が21組合・564人、地方公務員法適用組合が64組合・13,930人。（第2表）
- (3) 県内労働組合員の各産業に占める割合は、製造業が20.15%と最も高く、次いで公務19.38%、金融業・保険業10.17%の順。
県内の主要団体の加盟組合員の各産業別に占める割合は、連合和歌山では、公務が25.41%と最も高く、次いで製造業24.81%、運輸業・郵便業12.13%の順となっており、県地評では、教育・学習支援業が43.35%と最も高く、次いで医療・福祉26.71%、公務が12.54%の順。（第3表）
- (4) 地区別では、和歌山市に229組合（51.46%）とほぼ半数が存在する。（第4表）
- (5) 規模別では、29人以下の組合員で構成されている組合が194組合（43.60%）となっている。（第5表）
- (6) 県内の労働組合数が最も多かったのは、平成2年の641組合で、労働組合員数が最も多かったのは昭和49年の96,171人であり、労働組合数及び労働組合員数の長期的な推移をみると、ともに減少傾向。（第6表）